



2019年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社クボタ
 コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北尾 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日

TEL 06-6648-2389
 2020年3月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,920,042	3.8	201,654	6.5	209,022	6.0	159,091	6.0	149,061	7.6	181,200	85.6
2018年12月期	1,850,316	5.7	189,314	5.3	197,230	7.8	150,145	4.8	138,595	3.3	97,605	39.5

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年12月期	121.59		10.7	6.9	10.5
2018年12月期	112.44	112.44	10.5	6.9	10.2

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 3,071百万円 2018年12月期 2,034百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2019年12月期	3,139,318	1,537,214	1,442,837	46.0	1,182.72
2018年12月期	2,895,655	1,426,433	1,339,850	46.3	1,087.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	82,410	91,470	21,515	199,665
2018年12月期	89,148	58,756	27,816	229,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年12月期		16.00		18.00	34.00	41,903	30.2	3.2
2019年12月期		17.00		19.00	36.00	44,065	29.6	3.2
2020年12月期(予想)								

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	970,000	0.1	93,000	16.2	96,000	16.3	68,000	16.2	55.74
通期	1,950,000	1.6	200,000	0.8	207,000	1.0	148,000	0.7	121.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]10ページ「3. 連結財務諸表等 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3)会計方針の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	1,220,576,846 株	2018年12月期	1,232,556,846 株
期末自己株式数	2019年12月期	648,716 株	2018年12月期	439,464 株
期中平均株式数	2019年12月期	1,225,875,217 株	2018年12月期	1,232,620,297 株

(注) 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]13ページ「3. 連結財務諸表等 (9)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	897,574	1.4	25,169	48.0	73,245	19.2	58,261	21.2
2018年12月期	885,385	4.9	48,442	41.0	90,702	28.8	73,890	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	47.51	
2018年12月期	59.92	59.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	1,166,239		622,537	53.4			510.16	
2018年12月期	1,171,285		626,716	53.5			508.51	

(参考) 自己資本 2019年12月期 622,537百万円 2018年12月期 626,716百万円

(注1) 個別業績については、百万円未満を切り捨て表示しています。

(注2) 2019年12月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正、等を適用しています。この変更による影響を反映させるため、2018年12月期の金額を遡及的に調整しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2020年2月19日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日の説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(8) セグメント情報	11
(9) 1株当たり情報	13
(10) 重要な後発事象	13
(11) 連結部門別売上高	14
(12) 連結部門別売上高予想	15
4. 2019年10～12月(3ヶ月)の業績概要	16
(1) 要約四半期連結損益計算書	16
(2) セグメント情報	17
(3) 連結部門別売上高	18
5. その他	19
(1) 役員の異動(2020年3月19日付予定)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(2019年1月1日～2019年12月31日)の売上高は、前期比697億円(3.8%)増加して1兆9,200億円となりました。

国内売上高は官公需関連を中心とする水・環境部門が環境関連製品の大幅増やダクタイル鉄管の伸長などにより増加したほか、機械部門も農業機械やエンジンなどが堅調に推移したため、前期比480億円(8.3%)増の6,254億円となりました。

海外売上高は円高や天候不順の影響はありましたが、米国での緩やかな景気拡大を背景にトラクタや建設機械が伸長したため、前期比217億円(1.7%)増の1兆2,947億円となりました。当期の海外売上高比率は前期比1.4ポイント低下して67.4%となりました。

営業利益は固定費の増加や円高の影響はありましたが、国内外での増販や値上げ効果、米国での金利低下に伴う販売促進費の減少などで補い、前期比123億円(6.5%)増の2,017億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により、前期比118億円(6.0%)増加して2,090億円となりました。法人所得税は530億円の負担、持分法による投資損益は31億円の利益となり、当期利益は前期比89億円(6.0%)増の1,591億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を105億円(7.6%)上回る1,491億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前期比2.9%増加して1兆5,726億円となり、売上高全体の81.9%を占めました。

国内売上高は前期比3.8%増の3,206億円となりました。農業機械やエンジンが増加したほか、台風の影響により生産・出荷の遅れが発生した建設機械についても前期を上回りました。

海外売上高は前期比2.7%増の1兆2,520億円となりました。北米では、需要が堅調に推移したほか、2018年の台風の影響により一部製品の出荷時期が前期から当期にずれ込んだことや建設機械の新機種投入効果などにより、建設機械及びトラクタが大幅に増加しました。欧州では、ユーロやポンドに対する円高の影響により減収となりました。現地通貨ベースでは、Brexitによる景気悪化懸念を背景とした英国での建設機械需要の低迷や、エンジン排ガス規制強化に伴う前期の駆け込み需要の反動はありましたが、ドイツやフランスではトラクタ及び建設機械が好調に推移したため、前期並みの売上となりました。アジアでは、タイの農業機械や建設機械が増加したものの、中国のコンバインや建設機械が低迷したことにより、アジア全体では前期を下回る売上となりました。その他の地域では、干ばつや景気悪化によりオーストラリアの建設機械やトラクタが減少しました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加や円高の影響はありましたが、国内外での増販や値上げ効果、米国での金利低下に伴う販売促進費の減少などで補い、前期比1.8%増加して2,045億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、素形材、スパイラル鋼管等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前期比8.0%増加して3,157億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。

国内売上高は前期比14.7%増の2,735億円となりました。パイプインフラ関連製品はダクタイル鉄管や工事事業が伸長しました。環境関連製品は福島県双葉町での廃棄物処理施設建設の売上により大幅に増加しました。

海外売上高は中東向けのダクタイル鉄管や中国の浄化槽などが減少したため前期比21.6%減の423億円となりました。

当部門のセグメント利益は国内での大幅な増収などにより、前期比34.5%増加して267億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前期比4.1%増の316億円となり、売上高全体の1.7%を占めました。

当部門のセグメント利益は前期比20.2%増加して36億円となりました。

2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比300億円増の1兆9,500億円を見込んでいます。国内市場では、環境関連製品の減少により水・環境部門が減収となるものの、機械部門の増収が予想されるため、国内売上は増加する見通しです。海外市場では、機械部門が北米やアジアでの増収を見込んでいるほか、水環境部門も増収となるため、海外売上は増加する見通しです。

営業利益は国内外での増販効果はあるものの、台風19号に起因する減産に伴う生産工場の損益悪化や円高の影響などにより、当期比17億円減の2,000億円となる見込みです。また、税引前利益は当期比20億円減の2,070億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期比11億円減の1,480億円を予想しています。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響については、想定が困難なため本業績予想には反映しておりません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=108円、1ユーロ=120円としています。]

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2018年12月末)比2,437億円増加して3兆1,393億円となりました。資産の部では、運転資本の増加などにより現金及び現金同等物が減少しましたが、小売が好調な北米やタイでの販売金融の拡大により金融債権が増加したほか、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上などにより有形固定資産も増加しました。

負債の部では、社債及び借入金が増加したほか、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債も増加しました。資本は、利益の積み上がりにより増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比0.3ポイント低下して46.0%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは824億円の収入となりました。当期利益は増加しましたが、営業債務の減少などの運転資本の変動により前期比67億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは915億円の支出となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したことなどにより前期比327億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは215億円の支出となりました。自己株式の取得やIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の返済による支出が増加しましたが、資金調達の増加により前期比63億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から295億円減少して1,997億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2018年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	46.0	46.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	67.1	66.4
債務償還年数(年)	11.0	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	5.4

(注)1.親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

2.時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

3.債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書の社債及び借入金です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額に、販売金融事業にかかる利息の支払額を加えて算出しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2018年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期末 (2019.12.31)		2018年12月期末 (2018.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%	
現金及び現金同等物	199,665		229,123		△ 29,458
営業債権	682,596		660,401		22,195
金融債権	293,933		267,262		26,671
その他の金融資産	71,968		54,373		17,595
棚卸資産	382,401		370,698		11,703
未収法人所得税	6,287		4,416		1,871
その他の流動資産	82,034		53,250		28,784
流動資産合計	1,718,884	54.8	1,639,523	56.6	79,361
非 流 動 資 産					
持分法で会計処理されている投資	33,729		30,611		3,118
金融債権	699,238		621,886		77,352
その他の金融資産	148,936		151,198		△ 2,262
有形固定資産	405,349		330,034		75,315
のれん及び無形資産	60,986		49,948		11,038
繰延税金資産	46,984		50,055		△ 3,071
その他の非流動資産	25,212		22,400		2,812
非流動資産合計	1,420,434	45.2	1,256,132	43.4	164,302
資 産 合 計	3,139,318	100.0	2,895,655	100.0	243,663

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期末 (2019.12.31)		2018年12月期末 (2018.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 負 債		%		%	
社債及び借入金	386,538		349,060		37,478
営業債権	293,774		306,759		△ 12,985
その他の金融負債	78,860		57,402		21,458
未払法人所得税	18,611		9,353		9,258
引当	31,001		22,415		8,586
その他の流動負債	192,959		177,834		15,125
流動負債合計	1,001,743	31.9	922,823	31.8	78,920
非 流 動 負 債					
社債及び借入金	516,443		490,205		26,238
その他の金融負債	30,247		4,727		25,520
退職給付に係る負債	15,773		14,498		1,275
繰延税金負債	32,984		29,308		3,676
その他の非流動負債	4,914		7,661		△ 2,747
非流動負債合計	600,361	19.1	546,399	18.9	53,962
負 債 合 計	1,602,104	51.0	1,469,222	50.7	132,882
資 本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	84,671		85,305		△ 634
利益剰余金	1,238,824		1,135,395		103,429
その他の資本の構成要素	35,849		35,343		506
自己株式	△ 637		△ 323		△ 314
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,442,837	46.0	1,339,850	46.3	102,987
非支配持分	94,377	3.0	86,583	3.0	7,794
資本合計	1,537,214	49.0	1,426,433	49.3	110,781
負 債 及 び 資 本 合 計	3,139,318	100.0	2,895,655	100.0	243,663

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019.1.1~2019.12.31)		2018年12月期 (2018.1.1~2018.12.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	1,920,042	100.0	1,850,316	100.0	69,726	3.8
売 上 原 価	△ 1,360,115		△ 1,322,930		△ 37,185	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 351,986		△ 332,617		△ 19,369	
そ の 他 の 収 益	3,648		5,040		△ 1,392	
そ の 他 の 費 用	△ 9,935		△ 10,495		560	
営 業 利 益	201,654	10.5	189,314	10.2	12,340	6.5
金 融 収 益	8,866		9,816		△ 950	
金 融 費 用	△ 1,498		△ 1,900		402	
税 引 前 利 益	209,022	10.9	197,230	10.7	11,792	6.0
法 人 所 得 税	△ 53,002		△ 49,119		△ 3,883	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,071		2,034		1,037	
当 期 利 益	159,091	8.3	150,145	8.1	8,946	6.0

当期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	149,061	7.8	138,595	7.5	10,466	7.6
非 支 配 持 分	10,030	0.5	11,550	0.6	△ 1,520	△ 13.2

1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	121	59	112	44		
	—	—	112	44		

(3) 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 (2019.1.1~2019.12.31)	2018年12月期 (2018.1.1~2018.12.31)	増減
当期利益	159,091	150,145	8,946
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	5,859	△ 4,731	10,590
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11,819	△ 21,626	33,445
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	4,431	△ 26,183	30,614
その他の包括利益－税効果調整後	22,109	△ 52,540	74,649
当期包括利益	181,200	97,605	83,595

当期包括利益の帰属

親会社の所有者	167,048	87,544	79,504
非支配持分	14,152	10,061	4,091

(4) 連結持分変動計算書

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年1月1日残高	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△ 174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
当期利益			138,595			138,595	11,550	150,145
その他の包括利益－税効果調整後				△ 51,051		△ 51,051	△ 1,489	△ 52,540
当期包括利益			138,595	△ 51,051		87,544	10,061	97,605
利益剰余金への振替			△ 1,233	1,233		－		－
配当金			△ 40,697			△ 40,697	△ 6,384	△ 47,081
自己株式の取得及び処分					△ 3,003	△ 3,003		△ 3,003
自己株式の消却			△ 2,854		2,854	－		－
譲渡制限付株式報酬	30	30				60		60
連結子会社に対する所有者持分の変動		238		△ 25		213	△ 2,582	△ 2,369
2018年12月31日残高	84,130	85,305	1,135,395	35,343	△ 323	1,339,850	86,583	1,426,433
当期利益			149,061			149,061	10,030	159,091
その他の包括利益－税効果調整後				17,987		17,987	4,122	22,109
当期包括利益			149,061	17,987		167,048	14,152	181,200
利益剰余金への振替			17,018	△ 17,018		－		－
配当金			△ 43,065			△ 43,065	△ 3,984	△ 47,049
自己株式の取得及び処分					△ 20,002	△ 20,002		△ 20,002
自己株式の消却			△ 19,566		19,566	－		－
譲渡制限付株式報酬		△ 9	△ 19		122	94		94
連結子会社に対する所有者持分の変動		△ 625		△ 463		△ 1,088	△ 2,374	△ 3,462
2019年12月31日残高	84,130	84,671	1,238,824	35,849	△ 637	1,442,837	94,377	1,537,214

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2019年12月期 (2019.1.1~2019.12.31)	2018年12月期 (2018.1.1~2018.12.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	159,091	150,145	
減価償却費及び償却費	62,244	49,624	
金融収益及び金融費用	△ 6,753	△ 7,067	
法人所得税	53,002	49,119	
持分法による投資損益	△ 3,071	△ 2,034	
営業債権の増加	△ 21,099	△ 26,477	
金融債権の増加	△ 96,954	△ 97,293	
棚卸資産の増加	△ 14,721	△ 25,478	
その他資産の減少(△増加)	△ 25,491	3,180	
営業債務の増加(△減少)	△ 12,501	24,679	
その他負債の増加	23,955	24,505	
その他	4,249	5,206	
利息の受取額	4,622	4,414	
配当金の受取額	3,491	3,630	
利息の支払額	△ 874	△ 955	
法人所得税の純支払額	△ 46,780	△ 66,050	
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,410	89,148	△ 6,738
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 94,859	△ 63,396	
有価証券の売却及び償還	19,689	7,502	
関連会社に対する貸付金の純増減(△増加)	△ 350	365	
定期預金の純増減(△増加)	△ 23,934	5,942	
短期投資の純増減(△増加)	8,308	△ 8,074	
その他	△ 324	△ 1,095	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,470	△ 58,756	△ 32,714
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	273,699	229,214	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 221,267	△ 217,315	
短期借入金の純増	10,368	12,766	
リース負債の返済	△ 15,081	—	
現金配当金の支払	△ 43,065	△ 40,697	
自己株式の取得	△ 20,002	△ 3,003	
非支配持分の取得	△ 5,652	△ 2,402	
その他	△ 515	△ 6,379	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,515	△ 27,816	6,301
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	1,117	△ 4,173	5,290
現金及び現金同等物の純減	△ 29,458	△ 1,597	
現金及び現金同等物期首残高	229,123	230,720	
現金及び現金同等物期末残高	199,665	229,123	△ 29,458

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1) 連結財務諸表の作成基準**

当社の連結財務諸表はIFRSに基づいて作成されています。

2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 174社

主要会社名 (国 内) (株)クボタクレジット、(株)クボタケミックス
(海 外) クボタノースアメリカ Corp.、クボタトラクター Corp.、
クボタクレジット Corp.,U.S.A.、
クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアルイクイップメント Corp.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、
グレートプレーンズマニュファクチュアリング Inc.、
クボタカナダ Ltd.、クボタホールディングスヨーロッパ B.V.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタバウマシーネン GmbH、
クバンランド AS、久保田(中国)投資有限公司、
久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、
久保田(中国)融資租賃有限公司、
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.、
クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.、
クボタオーストラリア Pty Ltd.

持分法適用会社数 13社

主要会社名 (国 内) ケイミュー(株)

3) 会計方針の変更

当社は2019年1月1日(以下「適用開始日」)よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

同基準は、従前の基準書であるIAS第17号「リース」で規定されていた借手のリースに係るファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、すべてのリースについてリース開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを要求しています。ただし、同基準は短期リース(リース期間が12ヶ月以内のリース)及び少額資産のリースについて認識を免除する規定を設けており、当社は当該免除規定を適用することを選択しています。

当社は、同基準の適用にあたり、経過措置として認められている適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しています。また、同基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法及び過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しています。

同基準の適用により、適用開始日における有形固定資産、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)がそれぞれ39,472百万円、13,856百万円、25,616百万円増加しています。

(8) セグメント情報

1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,646	315,748	31,648	—	1,920,042
セグメント間の内部売上高	429	1,271	28,994	△ 30,694	—
計	1,573,075	317,019	60,642	△ 30,694	1,920,042
セグメント利益	204,473	26,736	3,619	△ 33,174	201,654
減価償却費及び償却費	46,084	7,131	4,271	4,758	62,244
非流動資産への追加額	90,149	8,506	5,959	7,649	112,263
資産	2,566,466	277,227	156,667	138,958	3,139,318
持分法で会計処理されている投資	10,945	38	22,746	—	33,729

2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,527,629	292,281	30,406	—	1,850,316
セグメント間の内部売上高	299	1,295	27,990	△ 29,584	—
計	1,527,928	293,576	58,396	△ 29,584	1,850,316
セグメント利益	200,895	19,875	3,011	△ 34,467	189,314
減価償却費及び償却費	38,858	6,689	511	3,566	49,624
非流動資産への追加額	55,129	8,105	1,095	4,332	68,661
資産	2,348,943	242,744	140,959	163,009	2,895,655
持分法で会計処理されている投資	10,249	37	20,325	—	30,611

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに配賦していない費用及び全社資産等が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。全社資産の主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税引前利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)	2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)
農機・エンジン	1,260,928	1,237,907
建設機械	311,718	289,722
機械計	1,572,646	1,527,629
パイプ関連	140,915	137,095
社会インフラ関連	46,461	49,003
環境関連	128,372	106,183
水・環境計	315,748	292,281
その他	31,648	30,406
合計	1,920,042	1,850,316

(注) 従来、「パイプ関連」に含めていた「ポンプ」を「環境関連」に含めて開示しています。
この変更に伴い、前期の情報を組替再表示しています。

3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)	2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)
日本	625,381	577,340
北米	679,092	612,575
欧州	239,586	256,347
アジア(日本除く)	321,976	334,907
その他	54,007	69,147
合計	1,920,042	1,850,316

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2019年12月期613,235百万円、2018年12月期544,670百万円です。
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の非流動資産の残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期末 (2019.12.31)	2018年12月期末 (2018.12.31)
日本	290,627	227,877
北米	80,547	75,076
欧州	46,964	36,876
アジア(日本除く)	60,234	56,549
その他	4,260	4,036
合計	482,632	400,414

(注) 1 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。
2 北米に含まれる米国に所在する非流動資産は2019年12月期末73,699百万円、2018年12月期末71,631百万円です。

(9) 1株当たり情報

	2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)	2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	1,182円72銭	1,087円44銭
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	121円59銭	112円44銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	—	112円44銭

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しています。

1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)	2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)
親会社の所有者に帰属する当期利益	149,061	138,595
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	3	2
普通株主に帰属する当期利益	149,058	138,593
国内非居住者に対する株式報酬の影響	—	—
希薄化後普通株主に帰属する当期利益	—	138,593

(単位 千株)

	2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)	2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)
流通株式の期中平均株式数	1,225,902	1,232,635
参加型資本性金融商品の期中平均株式数	27	15
普通株式の期中平均株式数	1,225,875	1,232,620
国内非居住者に対する株式報酬の影響	—	3
希薄化後普通株式の期中平均株式数	—	1,232,624

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2019年12月期 (2019.1.1~2019.12.31)		2018年12月期 (2018.1.1~2018.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	1,260,928	65.7	1,237,907	66.9	23,021	1.9
国内	282,895		271,636		11,259	4.1
海外	978,033		966,271		11,762	1.2
建設機械	311,718	16.2	289,722	15.7	21,996	7.6
国内	37,746		37,298		448	1.2
海外	273,972		252,424		21,548	8.5
機 械 計	1,572,646	81.9	1,527,629	82.6	45,017	2.9
国内	320,641	16.7	308,934	16.7	11,707	3.8
海外	1,252,005	65.2	1,218,695	65.9	33,310	2.7
パイプインフラ関連	187,376	9.7	186,098	10.1	1,278	0.7
国内	157,487		148,047		9,440	6.4
海外	29,889		38,051		△ 8,162	△ 21.5
環境関連	128,372	6.7	106,183	5.7	22,189	20.9
国内	116,010		90,331		25,679	28.4
海外	12,362		15,852		△ 3,490	△ 22.0
水 ・ 環 境 計	315,748	16.4	292,281	15.8	23,467	8.0
国内	273,497	14.2	238,378	12.9	35,119	14.7
海外	42,251	2.2	53,903	2.9	△ 11,652	△ 21.6
そ の 他	31,648	1.7	30,406	1.6	1,242	4.1
国内	31,243	1.7	30,028	1.6	1,215	4.0
海外	405	0.0	378	0.0	27	7.1
合 計	1,920,042	100.0	1,850,316	100.0	69,726	3.8
国内	625,381	32.6	577,340	31.2	48,041	8.3
海外	1,294,661	67.4	1,272,976	68.8	21,685	1.7

(注) 社内組織の変更に基づき、当期より、「パイプ関連」と「社会インフラ関連」を合わせて「パイプインフラ関連」として開示しています。また、当期の第2四半期より、「パイプ関連」に含めていた「ポンプ」を「環境関連」に含めて開示しています。これらの変更に伴い、前期の情報を組替再表示しています。

(12) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門	2020年12月期 (予想) (2020.1.1~2020.12.31)		2019年12月期 (実績) (2019.1.1~2019.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国 内	3,105		3,063		42	1.4
海 外	12,795		12,520		275	2.2
機 械 計	15,900	81.5	15,583	81.1	317	2.0
国 内	2,840		2,878		△ 38	△ 1.3
海 外	440		423		17	4.1
水 ・ 環 境 計	3,280	16.8	3,301	17.2	△ 21	△ 0.6
国 内	320		312		8	2.4
海 外	—		4		△ 4	△ 100.0
そ の 他 計	320	1.7	316	1.7	4	1.1
合 計	19,500	100.0	19,200	100.0	300	1.6

国 内 計	6,265	32.1	6,254	32.6	11	0.2
海 外 計	13,235	67.9	12,946	67.4	288	2.2

(注) 翌期より、社内組織の変更に基づき、従来、「機械部門」に含めていた「空調」を「水・環境部門」に変更することを予定しています。このため、売上高予想及び売上高実績について変更後の区分により表示しています。

4. 2019年10～12月(3ヶ月)の業績概要

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第4四半期 (2019.10.1～2019.12.31)		2018年12月期 第4四半期 (2018.10.1～2018.12.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	459,292	100.0	485,924	100.0	△ 26,632	△ 5.5
売 上 原 価	△ 326,757		△ 351,256		24,499	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 95,829		△ 90,802		△ 5,027	
そ の 他 の 収 益	2,620		2,965		△ 345	
そ の 他 の 費 用	△ 3,856		△ 5,959		2,103	
営 業 利 益	35,470	7.7	40,872	8.4	△ 5,402	△ 13.2
金 融 収 益	2,710		3,530		△ 820	
金 融 費 用	△ 445		△ 805		360	
税 引 前 利 益	37,735	8.2	43,597	9.0	△ 5,862	△ 13.4
法 人 所 得 税	△ 9,208		△ 8,326		△ 882	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	267		562		△ 295	
四 半 期 利 益	28,794	6.3	35,833	7.4	△ 7,039	△ 19.6

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	26,621	5.8	32,671	6.7	△ 6,050	△ 18.5
非 支 配 持 分	2,173	0.5	3,162	0.7	△ 989	△ 31.3

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	21	82	26	52		
	—	—	26	52		

(2) セグメント情報**1) 事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2019年12月期第4四半期 (2019.10.1～2019.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	359,023	92,346	7,923	—	459,292
セグメント間の内部売上高	249	454	7,517	△ 8,220	—
計	359,272	92,800	15,440	△ 8,220	459,292
セグメント利益	31,047	10,294	1,316	△ 7,187	35,470

2018年12月期第4四半期 (2018.10.1～2018.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	388,078	89,307	8,539	—	485,924
セグメント間の内部売上高	116	531	7,909	△ 8,556	—
計	388,194	89,838	16,448	△ 8,556	485,924
セグメント利益	42,795	8,731	1,261	△ 11,915	40,872

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期 第4四半期 (2019.10.1～2019.12.31)	2018年12月期 第4四半期 (2018.10.1～2018.12.31)
日本	144,643	154,565
北米	161,307	167,726
欧州	53,009	60,926
アジア(日本除く)	84,755	85,260
その他	15,578	17,447
計	459,292	485,924

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2019年12月期第4四半期149,349百万円、2018年12月期第4四半期154,891百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2019年12月期 第4四半期 (2019.10.1~2019.12.31)		2018年12月期 第4四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	290,484	63.3	319,163	65.7	△ 28,679	△ 9.0
国内	47,911		61,139		△ 13,228	△ 21.6
海外	242,573		258,024		△ 15,451	△ 6.0
建設機械	68,539	14.9	68,915	14.2	△ 376	△ 0.5
国内	9,461		13,073		△ 3,612	△ 27.6
海外	59,078		55,842		3,236	5.8
機 械 計	359,023	78.2	388,078	79.9	△ 29,055	△ 7.5
国内	57,372	12.5	74,212	15.3	△ 16,840	△ 22.7
海外	301,651	65.7	313,866	64.6	△ 12,215	△ 3.9
パイプインフラ関連	57,089	12.4	58,374	12.0	△ 1,285	△ 2.2
国内	49,063		46,361		2,702	5.8
海外	8,026		12,013		△ 3,987	△ 33.2
環境関連	35,257	7.7	30,933	6.4	4,324	14.0
国内	30,395		25,548		4,847	19.0
海外	4,862		5,385		△ 523	△ 9.7
水 ・ 環 境 計	92,346	20.1	89,307	18.4	3,039	3.4
国内	79,458	17.3	71,909	14.8	7,549	10.5
海外	12,888	2.8	17,398	3.6	△ 4,510	△ 25.9
そ の 他	7,923	1.7	8,539	1.7	△ 616	△ 7.2
国内	7,813	1.7	8,444	1.7	△ 631	△ 7.5
海外	110	0.0	95	0.0	15	15.8
合 計	459,292	100.0	485,924	100.0	△ 26,632	△ 5.5
国内	144,643	31.5	154,565	31.8	△ 9,922	△ 6.4
海外	314,649	68.5	331,359	68.2	△ 16,710	△ 5.0

(注) 社内組織の変更に基づき、当期より、「パイプ関連」と「社会インフラ関連」を合わせて「パイプインフラ関連」として開示しています。また、当期の第2四半期より、「パイプ関連」に含めていた「ポンプ」を「環境関連」に含めて開示しています。これらの変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

5. その他

(1) 役員の変動(2020年3月19日付予定)

1) 新任監査役候補者

監査役 やまだ ゆういち
山田 雄一 (現 山田雄一公認会計士事務所 所長、
株式会社日本政策金融公庫 社外監査役、
住友金属鉱山株式会社 社外監査役)

なお、山田 雄一氏は社外監査役候補者であります。